

日高町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	13,979	10,076,795	180,150	1,724,547	17.11	15.50

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	204	747,874	120,704	310,070	1,178,648	5,778	5,983

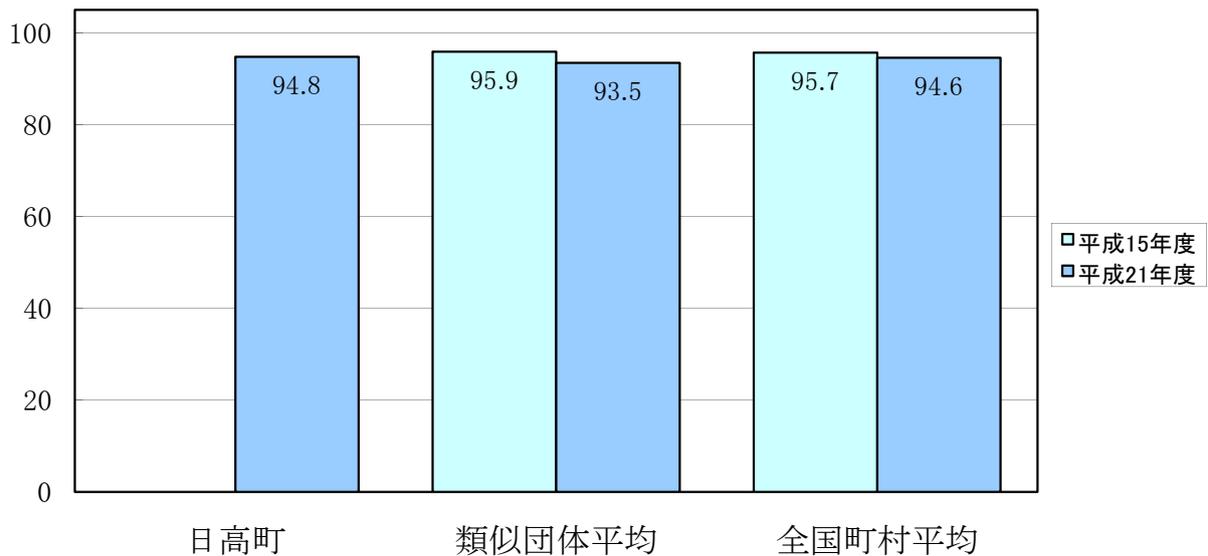
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

●給与抑制措置

- 管理職手当 20%減額支給
- 特別職役職加算 15%→10%
- 特殊勤務手当 一部10~20%減額支給

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
※ 平成15年の日高町のラスパイレス指数については、合併前のため記載なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日高町	44.4 歳	332,138 円	385,531 円	363,953 円
北海道	44.5 歳	328,477 円	398,318 円	375,971 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.8 歳	323,160 円	364,136 円	350,139 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日高町	53.6 歳	286,413 円	320,439 円	310,907 円
うち 用 務 員	52.8 歳	282,720 円	324,365 円	313,670 円
北海道	48.8 歳	319,062 円	354,653 円	350,247 円
国	49.2 歳	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	49.4 歳	286,708 円	308,042 円	300,487 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		日高町	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	129,592 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（21年4月1日現在）

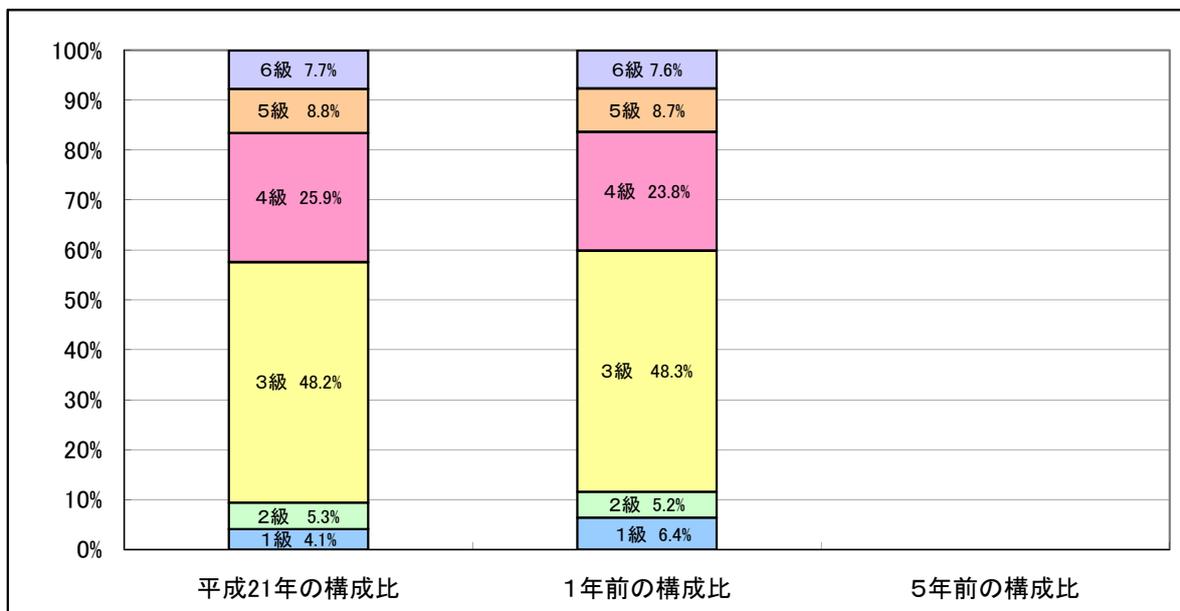
区 分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
一般行政職	大 学 卒	264,775 円	305,125 円	352,060 円
	高 校 卒	230,555 円	274,471 円	316,391 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	13 人	7.7 %
5 級	課長・参事	15 人	8.8 %
4 級	主幹	44 人	25.9 %
3 級	主査・上席主事・上席技師	82 人	48.2 %
2 級	主事・技師	9 人	5.3 %
1 級	主事・技師	7 人	4.1 %

- (注) 1 日高町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



※5年前の構成比については、合併前のため記載なし。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
20年度	職 員 数 A	204 人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	8 人
	比 率 B/A	3.9 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日高町	北海道	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,546 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,788 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職段階別加算 5%~20% ・ 管理職加算 10%~25% ※H20.6~H23.12までは手当基礎額から、役職段階別加算額の3分の1を減額	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職段階別加算 5%~20% ・ 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

日高町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

(3) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績 (20年度決算)		1,868	千円
支給職員1人当たり平均支給月額 (21年4月)		102	百円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21年4月)		7.6	%
手当の種類 (手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価	
1 防疫作業手当	感染症菌又は家畜伝染病菌の付着若しくは付着の危険性のある物件の処理作業に従事する職員	日額	400円
2 死体処理作業手当	死体処理作業に従事する職員	日額	1,000円
3 有害虫駆除作業手当	有害虫 (蜂) の除去、殺虫作業に従事する職員	日額	500円
4 動物殺処分捕獲等作業手当	動物の捕獲、殺処分又は動物の死骸の処理作業に従事する職員	日額	800円 動物の死骸処理は1/2の額
5 夜間看護等手当	病院、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設に勤務する看護師、介護員及び看護助手	正規の勤務時間による勤務が、深夜の全部を含む勤務1回につき 看護師 6,800円 看護師以外の者 5,100円	
6 特殊業務手当	養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、生活支援ハウス及び介護老人保健施設に勤務する介護員、看護師 (日高高寿園に勤務する看護師を除く。)、生活相談員及び支援相談員	月額	介護員、看護師 12,000円 相談員 10,000円
7 クリーンセンター巡回業務手当	クリーンセンター施設を巡回して機器の観測及び水質等の調査業務に従事する職員	日額	240円
8 山林内業務手当	山林内において立木の毎木調査及びその他の調査業務に従事する職員	日額	毎木調査 (4H以上) 1,200円 その他の調査 1/2の額

(注) 1～2及び4は20%を、5においては10%を減じた額とする。

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (20年度決算)	27,545 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年4月)	328 百円

(5) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給月額 (21年4月)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 " (配偶者なし) 11,000円 その他 6,000円 特定期間の加算 5,000円	同	—	28,472 千円	213 百円
住居手当	①借家及び借間 家賃の額が月額12,000円を超える場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 ②配偶者等の居住する借家及び借間 単身赴任手当を支給されている職員で配偶者が居住するための住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員(配偶者のない職員にあつては、単身赴任手当の支給要件に係る子が居住するための住宅) ①により算出される額の1/2の額 ③自己所有及び扶養親族たる者が所有する住宅に居住している職員で世帯主である者 13,500円	異	③自己所有に係る住宅(新築・購入から5年間に居住している職員で世帯主である者 2,500円	19,611 千円	164 百円
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 ②自動車等使用者 自動車等の使用を常例とする者で通勤距離が片道2km以上であるもの 2km ~ 5km 3,000円 5km ~ 10km 4,500円 10km ~ 15km 6,500円 15km ~ 20km 8,900円 20km ~ 25km 11,300円 25km ~ 30km 13,700円 30km ~ 35km 16,100円 35km ~ 40km 18,500円 40km ~ 45km 20,900円 45km ~ 50km 23,800円 50km ~ 55km 24,700円 55km ~ 60km 25,600円 60km ~ km 26,500円	異	2,000円 4,100円 6,500円 8,900円 11,300円 13,700円 16,100円 18,500円 20,900円 21,800円 22,700円 23,600円 24,500円	5,719 千円	44 百円
管理職手当	4種 54,700円 (*43,760円) 5種 44,300円 (*35,440円) 6種 36,900円 (*29,520円) *給与抑制措置により2割削減中	異	行政職給料表 (一)の額を適用すると大幅な差が出ることから行政職給料表(一)(再任用職員)の額を適用 4種→7級4種 5種→5級4種 6種→5級5種	10,790 千円	341 百円

寒冷地手当	基準日：毎年11月から翌年3月までの各月の初日 ①世帯主である職員で扶養親族がいる職員 1級地 26,380円 2級地 23,360円 ②世帯主である職員で扶養親族のない職員 1級地 14,580円 2級地 13,060円 ③その他の職員 1級地 10,340円 2級地 8,800円	同	—	18,362 千円	(年額) 938 百円
単身赴任手当	官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員 交通距離区分100kmまで 23,000円	同	—	1,779 千円	230 百円
宿日直手当	正規の時間外又は休日若しくは休暇日に宿直又は日直を命ぜられた場合 4,200円	同	—	508 千円	42 百円

(注) 寒冷地手当は20年度中の支給年額とする。

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

給料	区分	給料	月額等	
			(参考)類似団体における最高/最低額	
町	長	720,000 円	798,000 円	385,000 円
	副町長	590,000 円	656,000 円	326,400 円
報酬	議長	252,000 円	326,000 円	207,000 円
	副議長	207,000 円	269,000 円	173,000 円
	議員	189,000 円	250,000 円	152,000 円
期末手当	町長	(20年度支給割合)		
	副町長	4.50	月分	
退職手当	議長	(20年度支給割合)		
	副議長	3.00	月分	
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	$720,000円 \times 4.66 \times 1.1 \times \text{在職年数}$	14,762,880	任期毎
	備考	$590,000円 \times 2.94 \times 1.1 \times \text{在職年数}$	7,632,240	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

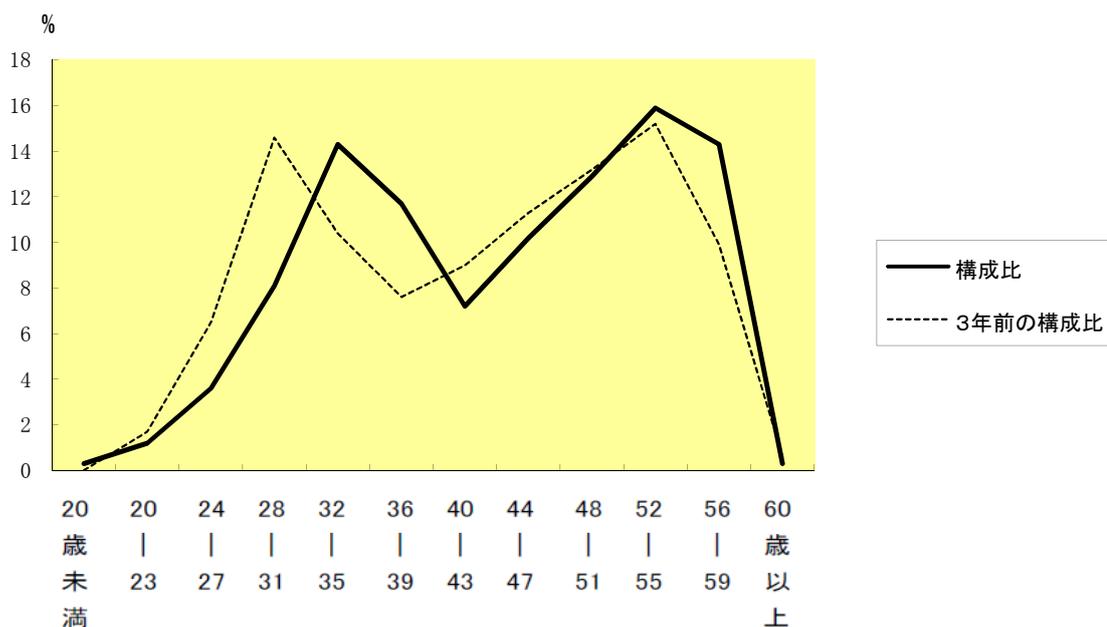
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

分 部 門	区	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3		
		総 務	52	53	1	・ 業務増(1)
		税 務	13	11	-2	・ 欠員不補充(▲2)
		農 水	18	18		
		商 工	5	6	1	・ 業務の充実(1)
		土 木	20	19	-1	・ 欠員不補充(▲1)
		民 生	42	39	-3	・ 欠員不補充(▲3)
		衛 生	12	12		
	計	165	161	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.52 人 (類似団体 94.89 人)	
	教育部門	40	38	-2	・ 欠員不補充(▲2)	
消防部門						
小 計	205	199	-6	<参考> 人口1万人当たり職員数 141.55 人 (類似団体 115.01 人)		
公営企業会計等部門	病 院	71	68	-3	・ 事業縮小(▲3)	
	水 道	10	9	-1	・ 事業縮小(▲1)	
	交 通					
	下水道	3	3			
	その他	53	56	3	・ 業務増(3)	
小 計	137	136	-1			
合 計		342	335	-7	<参考> 人口1万人当たり職員数 238.28 人	

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	12人	27人	48人	39人	24人	34人	43人	53人	48人	1人	334人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
367	326	41	11.2

②定数管理年次計画表

年度		17	18	19	20	21	22	計
		減員 (前年4/1～その年の3/31異動分)	退職者数	(13)	18	14	12	12
	普通会計		9	8	7	6	9	39
	普通会計以外		9	6	5	6	6	32
増員 (前年4/2～その年の4/1異動分)	採用者数	(9)	6	10	2	5	7	30
	普通会計		0	5	2	1	2	10
	普通会計以外		6	5	0	4	5	20
職員数増減		(▲4)	▲12	▲4	▲10	▲7	▲8	▲41
職員総数(各年4月1日現在)		367	355	351	341	334	326	(▲11.2%)
内 訳	普通会計	218	209	206	201	198	191	
	普通会計以外	149	146	145	140	136	135	